

令和5年度

財政状況のあらまし

市の歳入歳出予算の執行状況、財産、市債（借入金）の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。今回は、令和5年度（5年4月～6年3月）の決算状況をお知らせします。地方自治法に基づき、監査委員の決算審査意見書を付して市議会へ提出し、9月の市議会にて審議されます▶問：財政課☎60-1803



小美濃安弘市長

令和5年度は第六期長期計画の4年目として「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 平和が続く未来をつくる予算」と位置付け、社会・経済全体の不確かな状態の中で新たに生じる課題にも対応しながら、計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進しました。また、1年を通して物価高騰による市民生活への影響を軽減するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重

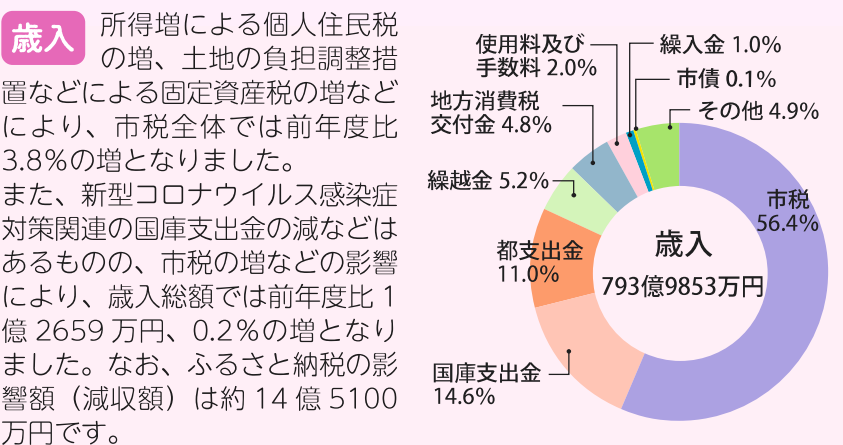
点支援給付金事業などの支援策を実施しました。引き続き、市民のいのちと暮らし、まちの経済を守り、安心と活力を取り戻すための取り組みを実施するとともに、安全・安心なまちづくりに向け、限られた財源を有効活用し、効率的かつ効果的な行政運営を進めていきます。

5年度一般会計の

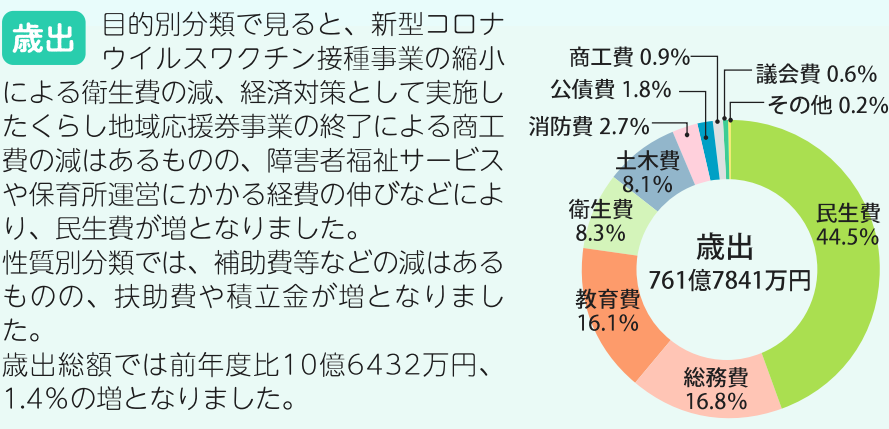
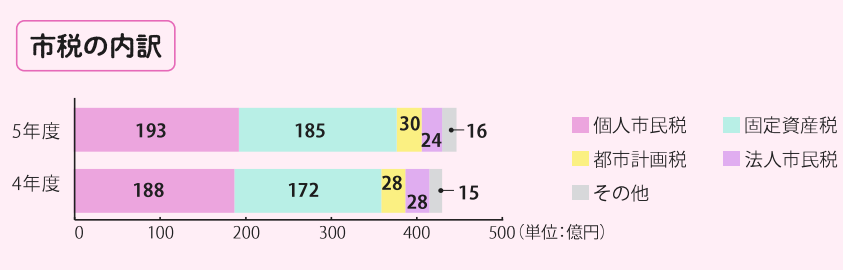
歳入・歳出決算の状況

当初予算 729 億 2200 万円から 10 回にわたる補正を経て、最終予算額は 793 億 5403 万円となりました。下記の決算の結果、歳入歳出差引額から6年度への繰越事業にかかる財源を除いた実質収支（翌年度への繰越金）は 31 億 3538 万円となりました。

※各表では、各項目で四捨五入しているため、表内の増減額や合計が一致しない場合があります



歳入	5年度	4年度	増減額
市税	447億8059万円	431億3239万円	16億4820万円
国庫支出金	115億7107万円	127億8217万円	△12億1111万円
都支出金	87億6069万円	81億4290万円	6億1779万円
繰越金	41億5786万円	38億4221万円	3億1565万円
地方消費税交付金	38億1144万円	38億6500万円	△5356万円
使用料及び手数料	16億397万円	15億4718万円	5680万円
繰入金	8億2884万円	23億1113万円	△14億8229万円
市債	1億円	4億6400万円	△3億6400万円
その他	37億8407万円	31億8496万円	5億9911万円
合計	793億9853万円	792億7194万円	1億2659万円



市民1人当たりの歳出決算額

人口（6年4月1日現在）14万8079人

1人当たりの歳出決算額 51万4444円

高齢者、障害者福祉などのために	子育て支援のために	学校教育、図書館やスポーツ振興のために	行政運営のために	道路、公園整備などまちづくりのために
13万3116円	10万2323円	8万2872円	4万3854円	4万1756円
市民の健康を守るために	ごみ処理、環境保全のために	消防、防災対策のために	文化、コミュニティ、国際交流のために	市債（市の借金）の償還のために
2万2399円	2万1109円	1万4118円	1万2700円	9274円
商業振興や消費者保護のために	市議会運営のために	その他		
4569円	3055円	2万3299円		

目的別経費		5 年度 (前年度比増減額)	4 年度
民生費	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費、保育園や福祉施設などの管理運営など	338億9999万円 (19億1438万円)	319億8560万円
総務費	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍などの管理経費、庁舎・文化施設の管理経費、人件費など	128億 314万円 (7億5275万円)	120億5039万円
教育費	市立小・中学校の学校教育や管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など	122億7164万円 (7億7975万円)	114億9189万円
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種や各種検診、予防接種などの保健・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など	63億 385万円 (△9億1865万円)	72億2250万円
土木費	道路・公園の整備・維持管理、計画的なまちづくりに要する経費など	61億6620万円 (△6億2078万円)	67億8698万円
消防費	消防事務、消防団などの活動、災害対策など	20億9059万円 (△431万円)	20億9490万円
公債費	市債（借入金）の償還（返済）	13億7323万円 (△6645万円)	14億3968万円
商工費	地域産業の振興など	6億7652万円 (△7億8809万円)	14億6462万円
議会費	市議会の運営	4億5242万円 (△24万円)	4億5265万円
その他	勤労者対策、農業の振興など	1億4083万円 (1595万円)	1億2488万円
合 計		761億7841万円 (10億6432万円)	751億1408万円

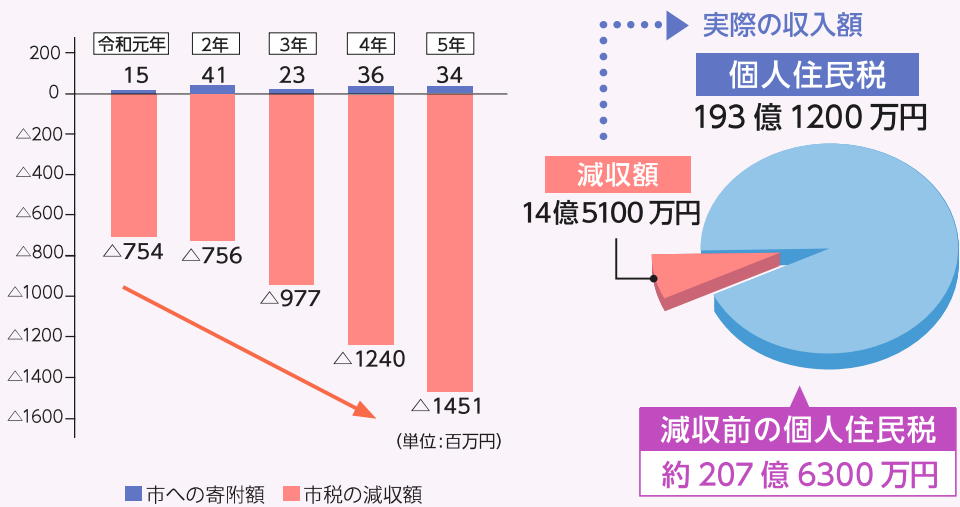
性質別経費		5 年度 (前年度比増減額)	4 年度	
消費的経費	人件費	報酬・特別職給与・職員給・職員手当、退職手当、社会保険料などの共済費など	101億8255万円 (△1億5486万円)	103億3741万円
	物件費	旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料、賃借料など	173億5342万円 (△5億5169万円)	179億 511万円
	補助費等	講師謝金などの報償費、負担金、補助金、交付金など	89億4113万円 (△17億3414万円)	106億7527万円
投資的経費		道路、公園、学校、庁舎などの整備など	56億5077万円 (△1億 843万円)	57億5920万円
維持補修費		公用・公共用施設の維持や補修など	6億5774万円 (△3928万円)	6億9702万円
繰出金		一般会計から特別会計へ資金運用のために繰り出す経費	54億4031万円 (4億6661万円)	49億7370万円
公債費		市債（借入金）の償還（返済）	13億7323万円 (△ 6645万円)	14億3968万円
扶助費		児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として支払う手当など	199億7808万円 (9億5990万円)	190億1818万円
貸付金・投資及び出資金・積立金		資金の貸付、基金の積み立て金など	66億 117万円 (22億9266万円)	43億 852万円
合 計		761億7841万円 (10億6432万円)	751億1408万円	

市税収入における ふるさと納税制度の影響額が大きくなっています

ふるさと納税制度の影響による令和5年度個人住民税の減収額は、約 14 億 5100 万円となりました。ふるさと納税制度とは、応援したいと思う自治体へ寄附をし、確定申告をすると、所得税（国税）と住民税（市税）から一定の額が控除される制度です。寄附をすると地域の特産品などの返礼品を選ぶことができるため、ほかの自治体に寄附をする方が年々増えています。

この制度では、本市のように国から地方交付税の交付を受けていない団体には、減収に対する国からの補填がありません。また、確定申告を行わずに寄附金控除を受けられるワンストップ特例制度を活用した場合、国が負担する所得税の控除相当分を市が負担することになります。令和5年度決算で、その額は約 7700 万円と見込まれ、市の税収への影響が一層大きくなっています。

市でも、寄附という形で市の取り組みを応援していただけるように、さまざまな工夫をしながら市の魅力の発信に努めていますが、減収額は増加の一途にあり、このまま減収が進むと、市のさまざまな施策や市民サービスへの影響が懸念されます。



※ふるさと納税による減収額は国の推計値を参考に掲載しています

地方消費税交付金の使途（社会保障経費への充当分）

平成 26 年以降の消費税率引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てることとされています。令和5年度の地方消費税交付金の社会保障財源化分は 21 億 7314 万円となり、その使い道は右表のとおりです。

社会保障施策に要する経費	うち地方消費税充当分	地方消費税交付金の使い道
障害者福祉費	4億1300万円	障害者自立支援給付等事業、放課後等デイサービス事業
老人福祉費	7億1500万円	介護保険事業
児童福祉総務費	3億3300万円	認可外保育施設助成事業、子どもの医療費助成事業
児童処遇費	5億4100万円	保育所等運営委託・給付事業（認可保育所の運営費など）
予防費	1億7114万円	老・成人保健事業（健康診査や各種健診など）
合 計	21億7314万円	

● 基金の取り崩しおよび積み立ての状況

基金名	目 的	4 年度末残高	5 年度取崩額	5 年度積立額	5 年度末残高	5 年度取り崩しの主な使途など
財政調整基金	財源が不足する場合のための基金	60億 937万円	2億5077万円	12億5088万円	70億 948万円	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業
公共施設整備基金	公共施設の建設や大規模改修のための基金	181億4347万円	6000万円	20億7534万円	201億5881万円	市役所庁舎の維持管理、コミュニティセンター改修・修繕、体育施設の改修・修繕工事
学校施設整備基金	学校の建設や大規模改修のための基金	180億8192万円	5000万円	25億1487万円	205億4679万円	小学校改築事業
吉祥寺まちづくり基金	吉祥寺圏の整備のための基金	46億9247万円	0円	48万円	46億9294万円	都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業
公園緑化基金	公園用地の確保や緑化推進のための基金	52億3045万円	9804万円	5億 328万円	56億3570万円	公園等建設事業
ふるさと応援基金	武蔵野市ふるさと応援寄附を活用するための基金	2055万円	2055万円	2954万円	2954万円	子どもの医療費助成事業（高校生等医療費無償化等）、景観道路事業、公園等建設事業など
その他	国際交流平和基金、市民たすけ合い基金、子ども文化・スポーツ体験活動基金、市民生活総合基金など	32億6475万円	10億 563万円	2億7781万円	25億3692万円	国際交流協会補助金、テンミリオンハウス事業、移送サービス事業、平和・憲法啓発事業（平和事業）など
合 計		554億4299万円	14億8500万円	66億5219万円	606億1018万円	

● 市有財産の状況

	区 分	5 年度末現在高
不動産	土地（庁舎、学校など）	61 万 6115㎡
	建物（庁舎、学校など）	33 万 5333㎡
有価証券	有価証券（株券、出資証券）	32 億 2144 万円
物品（取得価格 50 万円以上）	車両	99台
	備品	911点
その他	立木	2189本
	防火水槽	276カ所
	プール施設	19カ所

● 借入金の返済および新規借り入れの状況

	4年度末借入残高	5 年度返済元金	5 年度借入額	5 年度末借入残高
一般会計	111億6629万円	12億8730万円	1億円	99億7899万円
水道事業会計	24億 358万円	2億9043万円	2億2990万円	23億4306万円
下水道事業会計	76億9449万円	3億4925万円	3億6330万円	77億 854万円
土地開発公社	72億2941万円	3億4216万円	4億4000万円	73億2725万円

特別会計

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業会計	139億1316万円	136億9749万円	2億1567万円
後期高齢者医療会計	42億2633万円	42億1233万円	1400万円
介護保険事業会計	127億8108万円	122億1438万円	5億6669万円
合 計	309億2056万円	301億2421万円	7億9635万円

公営企業会計

水道事業および下水道事業は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。経理は、損益に関わる活動を損益取引（収益的収支）、資本の増減に関わる活動を資本取引（資本的収支）として明確に分けています。

	区分	収入	支出	差引額
水道事業会計	収益的収支	36億6060万円	36億1266万円	4794万円
	資本的収支	2億6549万円	8億3735万円	△5億7186万円
下水道事業会計	収益的収支	28億 977万円	26億8985万円	1億1991万円
	資本的収支	15億4042万円	10億5083万円	4億8959万円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補填しました

財政指標

	3 年度	4 年度	5 年度
財政力指数(3年平均)	1.484	1.484	1.507
経常収支比率(%)	84.2	81.2	79.5
公債費負担比率(%)	2.8	2.6	2.4

- 1）財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。
- 2）経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標です。毎年経常的に収入される市税などの一般財源のうち、毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの固定的な経費に充てられた割合を示すもので、この比率が低いほど自由に使える財源の割合が高く、新たな行政サービスへの対応を柔軟に行えることを意味します。
- 3）公債費負担比率：一般財源総額のうち市債の返済に充てられた割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

市の財政事情や予算・決算状況に関する資料は、随時、市HPまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算附属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。

